

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町四丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)
日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成24年11月12日から日本管財株式会社大阪本部は下記に移転する予定です。

縦覧に供する場所 大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	36,256,353	36,338,524	74,228,739
経常利益 (千円)	1,984,832	1,770,035	4,248,030
四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,991	1,017,238	2,172,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,033,371	813,849	2,437,876
純資産額 (千円)	25,217,218	26,417,376	26,356,510
総資産額 (千円)	36,854,283	38,728,245	39,804,472
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.41	60.09	128.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.23	64.12	62.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,191	571,369	4,093,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,089	474,223	1,128,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,655	964,598	1,263,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,803,403	12,315,448	13,182,900

回次	第47期 第 2 四半期 連結会計期間	第48期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	30.29	31.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社、関連会社23社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国における不安定な経済情勢や長期化する円高等により、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、工事関連業務が減少したものの新規案件の受託により、363億38百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

収益面におきましては、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりましたが、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇に加え、収益性の高い業務の減少や組織体制強化等による管理コストの増加により、営業利益16億74百万円(前年同四半期比9.8%減)、経常利益17億70百万円(前年同四半期比10.8%減)、四半期純利益10億17百万円(前年同四半期比0.5%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の減少や新規案件の受託が厳しい状況で推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は313億55百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった工事関連業務の減少に加え、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は29億68百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億46百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は3億53百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できましたが、資産の取得や売却に伴う収益の発生がなかったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億28百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

収益面におきましても、売上減少の影響により、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、収益性の高いデザインや不動産仲介の受注が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億8百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期比46百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円(2.7%減)減少して387億28百万円となりました。

減少の主な要因は、買掛金等の支払いによる現金及び預金の減少や売掛金回収による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の支払いによる減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ11億37百万円(8.5%減)減少し123億10百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得による減少の一方、四半期純利益の計上により60百万円(0.2%増)増加して264億17百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し64.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は123億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億71百万円であり、前年同四半期に比べ6億10百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、売上債権等の減少(前年同四半期比6億67百万円収入増)や仕入債務の減少(前年同四半期比7億29百万円支出増)、法人税等の支払額の増加(前年同四半期比4億90百万円支出増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億74百万円であり、前年同四半期に比べ5億90百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、固定資産の取得による支出の減少(前年同四半期比7億47百万円支出減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9億64百万円であり、前年同四半期に比べ1億68百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、自己株式取得による支出の増加(前年同四半期比4億41百万円支出増)や配当金の支払額の減少(前年同四半期比2億33百万円支出減)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月 9 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 9 月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,650	8.01
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	1,029	5.00
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,025	4.98
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	414	2.01
松 下 利 雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	222	1.08
計	—	10,965	53.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,676千株(17.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,878,800	168,788	—
単元未満株式	普通株式 34,953	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	168,788	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町 9 番16号	3,676,400	—	3,676,400	17.86
計	—	3,676,400	—	3,676,400	17.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,497,900	12,630,448
受取手形及び売掛金	1 8,898,708	1 8,288,897
事業目的匿名組合出資金	193,550	308,036
貯蔵品	68,617	65,081
販売用不動産	1,975,059	1,920,937
未収還付法人税等	9,524	-
繰延税金資産	373,191	342,729
その他	1,011,921	1,398,281
貸倒引当金	12,679	11,474
流動資産合計	26,015,791	24,942,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945,206	1,890,760
機械装置及び運搬具（純額）	16,288	50,744
工具、器具及び備品（純額）	248,627	244,576
土地	1,693,312	1,693,312
リース資産（純額）	595,789	569,525
有形固定資産合計	4,499,222	4,448,917
無形固定資産		
電話加入権	34,935	34,935
ソフトウェア	405,374	381,902
のれん	38,744	27,617
リース資産	17,585	32,119
無形固定資産合計	496,638	476,573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,498,630	4,611,084
長期貸付金	502,534	477,336
長期前払費用	7,481	18,380
敷金及び保証金	1,471,314	1,748,592
会員権	380,259	410,158
繰延税金資産	635,816	806,777
その他	937,191	1,425,424
貸倒引当金	640,404	637,931
投資その他の資産合計	8,792,821	8,859,820
固定資産合計	13,788,681	13,785,310
資産合計	39,804,472	38,728,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,982,556	1 3,978,065
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	21,200
リース債務	165,697	183,431
未払費用	1,992,654	2,045,376
未払法人税等	1,070,229	650,259
未払消費税等	301,725	308,516
預り金	429,762	458,004
前受金	46,729	306,299
賞与引当金	596,883	548,158
役員賞与引当金	78,479	41,783
その他	62,916	146,839
流動負債合計	9,913,230	8,853,930
固定負債		
長期借入金	167,904	84,904
長期ノンリコースローン	1,235,200	1,194,900
リース債務	453,255	429,415
繰延税金負債	18,055	21,349
退職給付引当金	200,202	265,745
役員退職慰労引当金	432,572	468,636
長期預り保証金	762,104	715,846
資産除去債務	206,260	202,407
持分法適用に伴う負債	21,535	30,802
その他	37,645	42,935
固定負債合計	3,534,732	3,456,939
負債合計	13,447,962	12,310,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	26,238,534	26,916,109
自己株式	5,226,262	5,589,581
株主資本合計	24,511,072	24,825,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,239	9,108
その他の包括利益累計額合計	257,239	9,108
少数株主持分	1,588,199	1,582,940
純資産合計	26,356,510	26,417,376
負債純資産合計	39,804,472	38,728,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,256,353	36,338,524
売上原価	29,402,167	29,517,960
売上総利益	6,854,186	6,820,564
販売費及び一般管理費		
販売費	66,378	83,696
人件費	2,732,701	2,787,908
賞与引当金繰入額	229,462	220,310
役員賞与引当金繰入額	41,779	41,783
役員退職慰労引当金繰入額	15,787	46,914
退職給付費用	63,940	100,034
旅費交通費及び通信費	400,373	427,783
消耗品費	180,898	166,916
賃借料	389,793	376,319
保険料	87,385	90,574
減価償却費	191,685	212,638
租税公課	60,023	64,270
事業税	38,718	40,868
貸倒引当金繰入額	1,363	2,415
のれん償却額	74,111	11,127
その他	422,996	477,098
販売費及び一般管理費合計	4,997,392	5,145,823
営業利益	1,856,794	1,674,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	89,667	91,219
受取賃貸料	19,355	20,369
持分法による投資利益	15,659	-
その他	61,938	54,250
営業外収益合計	186,619	165,838
営業外費用		
支払利息	20,307	17,302
賃貸費用	24,971	24,683
持分法による投資損失	-	6,223
固定資産除売却損	1,894	3,336
その他	11,409	19,000
営業外費用合計	58,581	70,544
経常利益	1,984,832	1,770,035

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	46,616	650
会員権評価損	14,760	-
貸倒引当金繰入額	-	220
特別損失合計	61,376	870
税金等調整前四半期純利益	1,923,456	1,769,165
法人税、住民税及び事業税	811,170	715,010
法人税等調整額	37,395	7,968
法人税等合計	848,565	707,042
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,891	1,062,123
少数株主利益	52,900	44,885
四半期純利益	1,021,991	1,017,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,891	1,062,123
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,520	248,274
その他の包括利益合計	41,520	248,274
四半期包括利益	1,033,371	813,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,902	769,108
少数株主に係る四半期包括利益	54,469	44,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923,456	1,769,165
減価償却費	268,236	305,392
のれん償却額	74,111	11,127
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,532	48,725
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,641	36,696
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,568	65,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	86,796	36,064
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,007	3,677
持分法による投資損益（ は益）	15,659	6,223
受取利息及び受取配当金	89,667	91,219
支払利息	20,307	17,302
固定資産除売却損益（ は益）	1,894	3,336
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	961	-
投資有価証券評価損益（ は益）	46,616	650
売上債権の増減額（ は増加）	199,996	867,221
事業目的匿名組合出資金の増減額（ は増加）	34,449	109,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,385	57,659
その他の資産の増減額（ は増加）	111,967	109,830
仕入債務の増減額（ は減少）	547,286	1,276,724
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,394	6,791
その他の負債の増減額（ は減少）	104,255	149,491
会員権評価損	14,760	-
その他	10,592	443
小計	1,743,817	1,619,788
利息及び配当金の受取額	93,232	94,339
利息の支払額	20,307	17,302
法人税等の支払額	634,551	1,125,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,191	571,369

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	305,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	932,013	184,651
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,334	39,974
投資有価証券の取得による支出	267,901	637
投資有価証券の売却による収入	100,960	-
貸付けによる支出	1,252	4,503
貸付金の回収による収入	15,061	28,109
賃借不動産保証金・敷金の増減額（ は増加）	388,223	277,278
預り保証金の増減額（ は減少）	390,204	46,258
その他	5,297	28,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,089	474,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	83,000	83,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	38,700	38,700
リース債務の返済による支出	78,784	90,174
自己株式の処分による収入	87,528	78,395
自己株式の取得による支出	40	441,386
少数株主への出資の払戻による支出	59,796	-
配当金の支払額	572,863	339,733
少数株主への配当金の支払額	50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,655	964,598
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	678,553	867,452
現金及び現金同等物の期首残高	11,481,956	13,182,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 10,803,403	₁ 12,315,448

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,125千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	230千円	9,680千円
支払手形	22,057千円	110千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,118,403千円	12,630,448千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	315,000千円	315,000千円
現金及び現金同等物	10,803,403千円	12,315,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金5,456千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金3,224千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,539,996	3,485,602	249,208	981,547	36,256,353	—	36,256,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,539,996	3,485,602	249,208	981,547	36,256,353	—	36,256,353
セグメント利益	3,043,628	300,292	62,916	24,910	3,431,746	1,574,952	1,856,794

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,574,952千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,355,316	3,846,289	228,121	908,798	36,338,524	—	36,338,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,355,316	3,846,289	228,121	908,798	36,338,524	—	36,338,524
セグメント利益 又は損失()	2,968,638	353,208	47,974	21,722	3,348,098	1,673,357	1,674,741

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,673,357千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円41銭	60円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,021,991	1,017,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,021,991	1,017,238
普通株式の期中平均株式数(株)	16,918,647	16,928,333

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338,275千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 9 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。